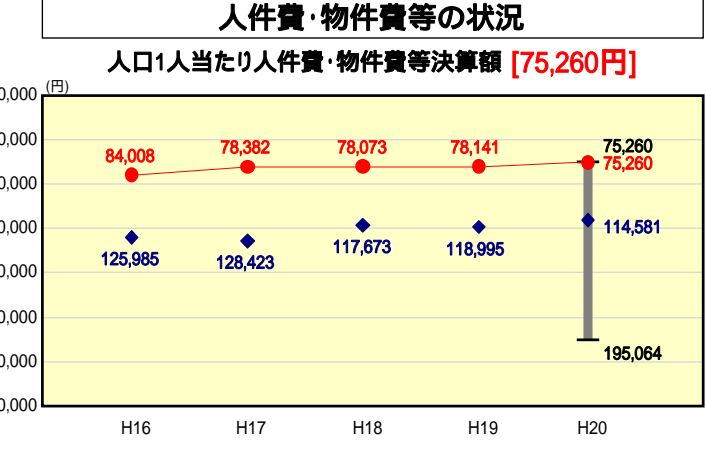
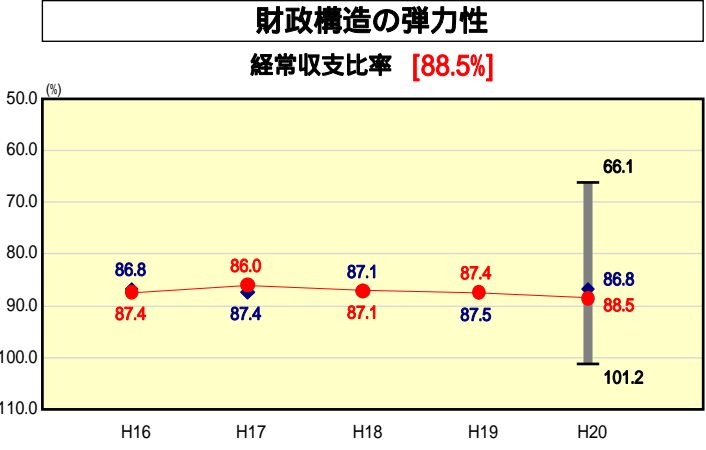
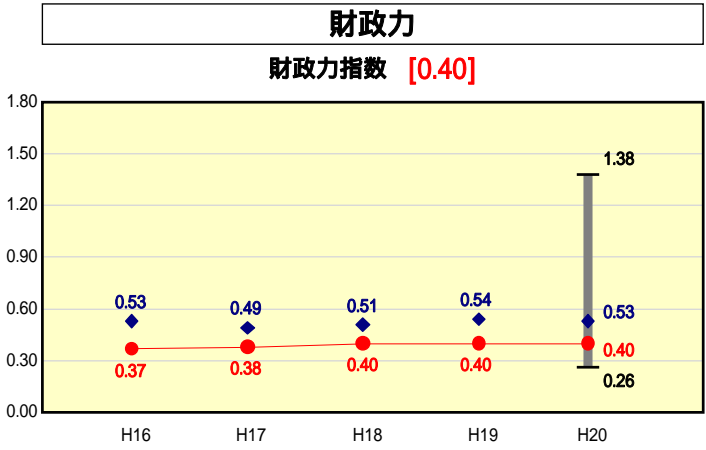


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

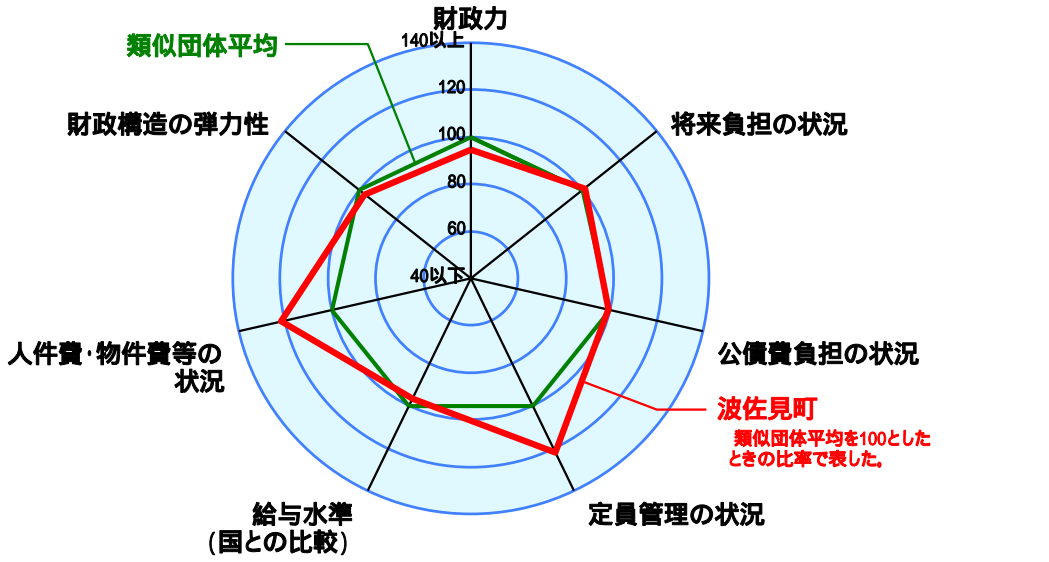
分析欄

【財政力指数】
地場産業(業業界)の不振等により財政基盤が脆弱で、0.40は類似団体平均0.53を下回っている。平成21年度に工業団地への大型企業進出が実現し関連企業の数社の進出も見込まれ、今後は、固定資産税を中心とした税収増加も期待できるが、指数そのものへの反映は平成26年度以降と推測している。

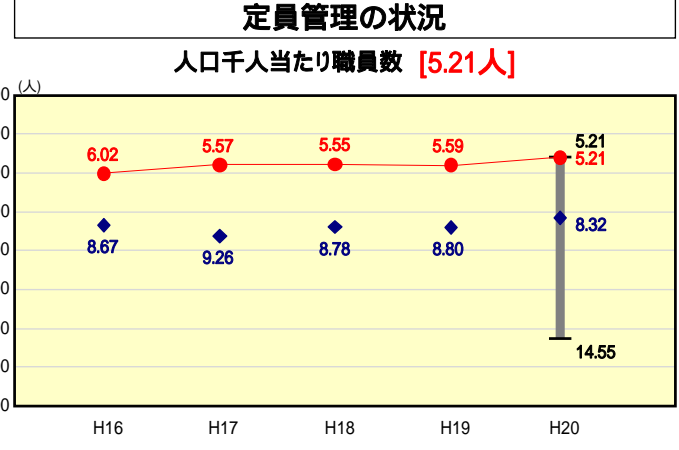
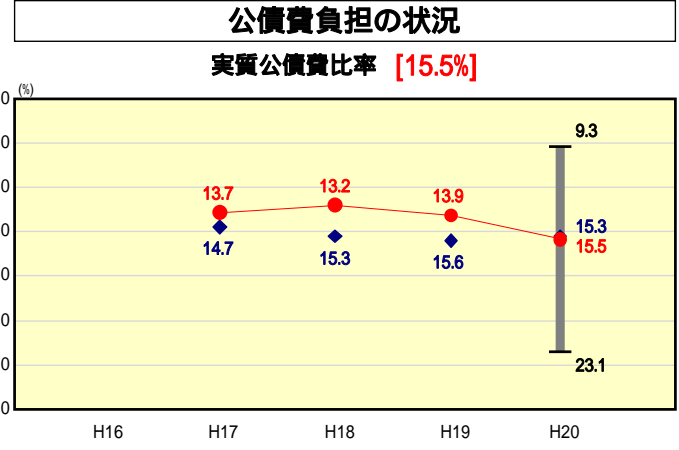
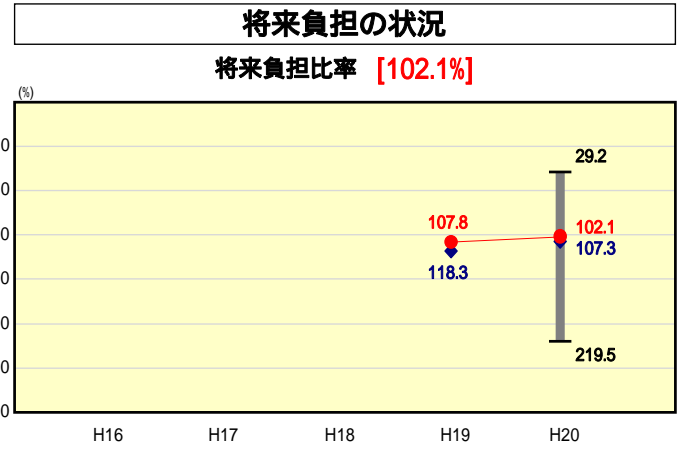
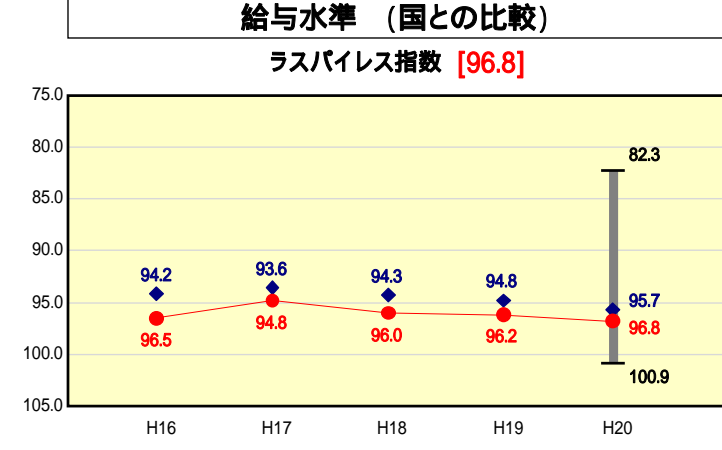
【経常収支比率】
前年度比1.0%増の88.5%となり類似団体平均86.8%を若干上回っている。全国や県下の市町村平均よりも低いものの、目標とする80%を上回っており、弾力性には乏しいものとなっている。これは各福祉制度の拡充に伴う給付費や公立保育所の民営化に伴う民間保育所運営費などの扶助費の増加が著しく、更には、現在推進している公共下水道事業の起債元利償還が本格化してきたことに伴い繰出金が増加したことによる。義務的経費である扶助費と公債費の占める割合が類似団体平均よりもかなり高くなっており、直ぐの指数改善は厳しいものがあるが、職員の見直しと徹底した事務事業の見直し、ムダやムラの排除など経常経費削減の努力を引き続き行う。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体ではここ数年最も低い位置にあり、平均よりも39,321円も低い。これは、人件費において職員数が類似団体と比較して極端に少ないことが影響し平均より24,431円も低く、物件費でも、予算要求段階から必要最小限額計上の徹底と原則前年度額を上限とした枠の設定や、執行段階での経費節減努力により113,784円低くなっているものである。

人口	15,347	人(H21.3.31現在)
面積	55.97	km ²
標準財政規模	3,215,780	千円
歳入総額	5,334,227	千円
歳出総額	5,184,358	千円
実質収支	62,784	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



【ラスパイレズ指数】
類似団体平均より1.1ポイント高くなっている。これは、公立保育所の民営化に伴う保育士の任用替などにより、職員の年齢階層区分において、年齢の高い職員が非常に多くなったことが影響したものと思われる。今後2~3年はこのような状態が続くものの、その後は定年による大量の退職が発生するため、数値の改善が見込まれる。ただし、大量退職に伴い同時に大量採用となれば、10数年周期での大きな変動が今後も続くことが予想されるため、平準化を図る上で年齢構成を考慮した職員採用と配置が課題となっている。

【将来負担比率】
早期健全化基準350%を大きく下回る102.1%であり概ね適正である。全国や県下の市町村よりやや高いものの、前年度より5.7%低減し類似団体と比較しても5.2%下回っている。これは繰上償還等により地方債残高が減少したことに加え、職員数減に伴い退職手当組合の負担見込額が減少となったことが大きい。ただし、平成4~9年度までに集中して取り組んだ各種建設事業の起債残高はまだ大きな負担となっており、更に、これらに対する地方交付税による財源補てんは終了している。また、公共下水道事業推進による公営企業債等繰上見込額は確実に増大する。
このようなことから、公共下水道事業では、規模や区域の見直しとともに加入率向上により使用料収入など充当財源の確保を図る。その他の新規事業の実施等についても総点検を行い、併せて繰上償還の実施などにより後世への負担を少しでも軽減できるように財政の健全化を図る。

【実質公債比率】
類似団体平均より0.2ポイント高く、前年度と比較しても1.6ポイントも悪化している。これは、普通建設事業の償還額が増加したものの交付税措置額が大きく減少したことに加え、下水道事業の起債償還分繰出金の増が重なったことで平成20年度単年度における指数が増大したことによる。今後平成26年度までは17%台の水準が見込まれるため、繰上償還の実施により指数の改善を図るとともに、自主財源の確保に努め、建設地方債発行は交付税措置のあるものを対象に額を2億円以内を基本とした財政運営を行う。

【人口千人あたりの職員数】
平成16年度においても類似団体中最も少ない職員数であったが、更に、平成17年度に策定した行政改革実施計画(集中改革プラン)において、公営事業会計を含めた職員総数を115人から平成22年度には97人(15.6%)として、全国市町村の取組目標値である8.5%と比較してもかなり高い目標を設定し職員削減を図ってきた。この間、当初計画には想定外の包括支援センター設置・後期高齢者医療連合派遣・健康増進法施行など政策要因による増員も含みながら定員管理に徹した結果、類似団体平均とは3人以上、全国や県下平均と比較しても2人以上も低い突出した数値となっている。
今後も、住民サービスを低下させることなく多様化複雑化する行政ニーズに対応するためには、これ以上の職員削減は厳しいものと考えられるため、職員個々の対応能力の向上を図るとともに、可能な限り業務の民間委託を進め、公営事業会計を含めた職員の定員管理に努める。